

視

点

## 沖縄県の小児医療

沖縄県アワセ第一病院 浜端 宏英

### 沖縄県の医療

沖縄県は、長崎県に次いで2番目に離島の多い県です。沖縄本島を中心に大小約60の島々からなり、その地理的広がりには九州の南端から台湾まで放物線を描いて東西約1,000kmにもおよびます。県の人口は約130万人で、沖縄本島を除く約40の有人島には全人口の10%が住んでいます。沖縄本島には広大な米軍基地が実に $\frac{1}{3}$ を占め、本島内は人口密度の高い都市が多く、医療面からみても都市部の医療圏を形成しています。その一方で、時には鹿児島県の離島も含む多くの離島・僻地医療を抱えているのが沖縄県の特徴です。離島の医療では常に救急患者の搬送というリスクがあり、私自身も鹿児島県の離島に新生児を迎えに行った際、夜の闇の中でガタガタと振動しながら低空飛行をする自衛隊ヘリに恐怖感を覚えた経験があります。そして残念なことに、平成元年には宮古島へ救急患者を迎えに向かった自衛隊ヘリが墜落し、医師と隊員が亡くなる事故が起きています。沖縄の離島医療を語るうえで忘れてはならない悲劇でした。

### 県民のデータ

ここで、沖縄県民の医療・保健に関するデータを少し見てみます。まず特筆すべきは出生率と平均寿命です。出生率は平成7年に一度だけ第2位でしたが、この二十数年全国1位を保っています。ただし最近ではこの出生率も2を割るよう

なり、着実に少子化は進んでいます。そして残念なことに、沖縄県は離婚率も全国第1位で、母子や父子家庭の発生も全国1となっています。

平均寿命も長い間全国第1位で、つまりは世界一の長寿県となっています。そこで沖縄県は平成7年に世界長寿地域を宣言しています。しかし残念ながら平成6年には、沖縄県の40、50代は死亡率で全国第5位となってしまいました。長寿県に暗雲が立ち込めています。

### 子どもたちの病気と「本土化」

昭和47年の復帰以後、沖縄ではあらゆる面で「本土化」が進み、出生率や平均寿命も沖縄県のみ突出したものではなくなっています。疾病についても「本土化」が見られ、子どもの死亡原因では感染症が減り、事故や悪性疾患が上位になっています。アレルギー疾患では、平成6年に川口市の中岡嘉子先生が、那覇市の児童について詳細に検討しています。それによると、沖縄県では本土に比べてアレルギー疾患の発症率が少ないこと、しかし復帰以後は発症率は着実に増加しており、特に食生活を中心とした近代化の変化が強い家庭にアレルギー疾患の発症率が高いという興味ある内容でした。そして最近では、乳児にもアレルギー性結膜炎や鼻炎と診断せざる得ない症例を多く経験するようになってきました。

神経性食欲不振症等で代表される心身症は、本

土に比べて少ないと考えられています。これについては、沖縄県の社会的特性が影響していると考えている専門家がいます。沖縄県は血縁意識が強い社会で、特に母系社会が存在しています。本土における父系社会に比べて、母系社会がもたらす影響が心身症の発生率を低下させているのではないかと考えているのです。そして、この母系社会がもたらす精神的、経済的、地域的バックアップは出生率、離婚率そして長寿県にも反映されている可能性が高いと考えられます。しかしこの母系社会の存在も徐々に私たちの周りから確実に消えていくのを感じます。

### 沖縄の子どもたちは長生きできるか

これは平成7年に30周年を迎えた沖縄県小児科医学会に寄稿した私の題ですが、私自身沖縄の子どもたちの食事をみていて危機感を持ったために書いたものでした。先に述べた中岡先生は、復帰以後急速に食生活の変化があったと述べていますが、実は沖縄には復帰以前にすでにアメリカの文化が入り込み、アメリカ製のハンバーガーやアイスクリームそしてチョコレートなどが本土より20年も前からあり、また牛肉も安く手に入ったため、ステーキなど洋風な食事を早くから経験していたのです。そして、復帰以後、本土資本のファースト・フード店が入り込み、経済状態が良くなるにつれて洋風な食事は急速に広まったと考えられます。現在40代の私は、伝統的な長寿食である沖縄料理と肉と油の多い洋風な食事のチャンプルー（ごちやまぜ）の中で育ってきました。その結果が、沖縄県にあって40、50代は死亡率で全国第5位となってしまった大きな要因のひとつと考えられるのです。沖縄の人口5千人の離島の調査では、子どもたちは実に総カロリーの40%におよぶ脂肪を摂っていたのです。食生活がもたらす変化は数十年後に出ることになると思いますが、「子どもたちが長生きできるか」と考えたとき、食事の面から

見て沖縄の子どもたちがもっとも心配されます。

### 沖縄県小児保健協会

短い紙面の中で、沖縄の子どもたちの様子が少しでも感じてもらえたでしょうか。沖縄県では子どもたちの予防保健、健診活動を中心に行っている小児保健協会があります。この協会の発足やまた現在でも本土の先生方の協力があります。沖縄の子どもたちの健康を守るうえで、この協会の役割には大きなものがあります。最後にこの協会の活動を紹介致します。

沖縄県小児保健協会は、復帰の翌年昭和48年に発足しました。当時医師の数も少ない中で沖縄県の協力を得て結成されています。その中心となる事業は乳児無料健診です。後に沖縄方式と呼ばれるようになった乳幼児健診を説明します。

まず健診は小児科医、歯科医師、保健婦、栄養士、検査技師など健診に携わる人々で構成される一団で行われます。離島にもこの一団が訪れ、健診を行います。そしてすべての乳幼児健診は小児科医が行っています。また発足以来、沖縄県では乳児健診を土・日に行っています。県民所得が低く、共働きの多い沖縄では、健診率を上げるために土・日でなければならなかったのです。この沖縄方式の乳幼児健診は平成9年で25年続けられており、健診の受診率はここ数年75～80%です。この高率な受診率を維持するために、健診組織の末端には母子推進員と呼ばれる人々がおり、健診を受診しない家庭を訪問しています。また沖縄県だけでは小児科医の確保が困難な宮古・八重山地区では、厚生省の協力を得て、平山宗宏先生や日暮眞先生など、その他高名な先生方を中心に離島健診が行われ現在でも続いています。沖縄県だけではできないところにはすぐに本土の小児科医、それも専門の先生方の協力が得られ、大変ありがたい限りです。これら健診に必要な小児科医の確保から県下の全市町村の調整をまとめて行

っているのが、沖縄県小児保健協会なのです。沖縄県では、平成9年に法律が変わり、乳児健診や幼児健診が市町村に移管されても小児保健協会が中心になり、この沖縄方式と呼ばれる健診が続けられています。

(終わり)